

戸別津波避難カルテにおける津波避難意識の向上に関する調査研究

Research about the improvement of the tsunami refuge awareness in the each house tsunami refuge medical record

○古迫つぐみ¹, 山本和清², 宮崎渉³*Tsumugi Furusako¹, Kazukiyo Yamamoto², Wataru Miyazaki³

Abstract: It was announced that maximum seismic intensity 7, a tsunami of up to 34.4m arrived at Kuroshio-cho, Kochi for a Nankai trough earthquake huge damage assumption. Then residents would abandon the tsunami evacuation came out a large number. As a result, as for the town mayors, "each house tsunami refuge medical record" making was made as measures to zero a victim because the inhabitants who abandoned refuge increased. In this study, we conducted a questionnaire survey in Kuroshio Town to clarify the factor and the methodology that the collection rate of "House Tsunami Evacuation Sheet" was 100%. As a result, the residents themselves participated in the workshop, and it was found that they were working on "tsunami tsunami evacuation chart" and actively tsunami evacuation countermeasures.

1. 研究背景

高知県黒潮町において、2012年3月31日に政府の南海トラフ巨大地震被害想定で、最大震度7、最大34.4mの津波が最短2分で到達すると発表された。そのため、黒潮町の住民が津波からの避難そのものを諦めてしまう住民が多数でてしまった。このような現状の中、1人も犠牲者を出さないために、黒潮町長らは「犠牲者ゼロ」を目指す地震対策をおこなった。その対策のひとつとして全61地区のうち、浸水の可能性がある40地区で「戸別津波避難カルテ」を作成した。「戸別津波避難カルテ」とは、避難行動が困難な住民に対して、家族構成・自力避難の可否・想定避難場所・避難場所までの所有時間・訓練の参加方法・避難方法・避難支援者の有無等を確認し、1人1人に合わせた個別の避難計画を作成されたものである。2013年に「戸別津波避難カルテ」づくりに着手し、その前段となる「戸別津波避難シート」を町内3791世帯すべてに依頼し、2014年に回収率100%を異例の速さで達成した。また、この「戸別津波避難シート」を基に世帯毎の避難の課題の抽出や、避難経路等の見直しが行われた。2014年には避難タワーを設置して、避難道や避難広場は2016年に95%整備された。

2. 研究目的

現在、高知県は「災害時要援護者名簿」の整備状況が日本全国でワースト3位である。しかし黒潮町内で作成された「戸別津波避難カルテ」の有用性を把握し、「戸別津波避難シート」の回収率は100%であることから、本研究ではその要因・手法論を明らかにし、「災害上援護者名簿」等の名簿回収率の向上の一助となる知見を得ることを目的とする。

3. 調査対象地

本研究では南海トラフ巨大地震によって最大34mの津波が襲来すると予測され、「戸別津波避難カルテ」の回収率が100%であることから、高知県黒潮町を対象地とする。

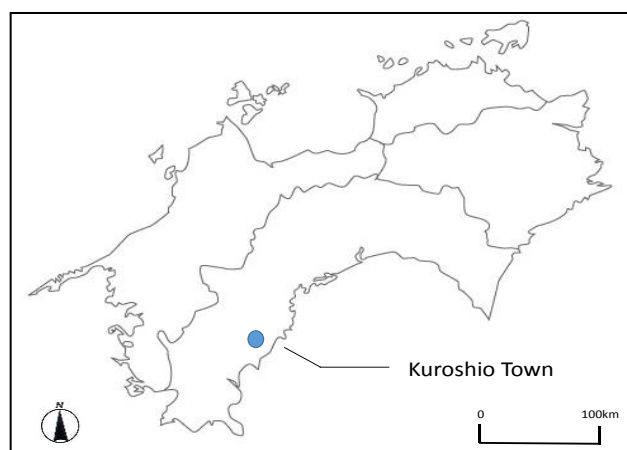


Figure 1. Kouchi Prefecture , Kuroshio Town

4. 調査方法

「戸別津波避難カルテ」の作成プロセスと、「災害時要援護者」現状を把握するとともに、「戸別津波避難シート」の回収率、作成率が高い要因について明らかにするために、黒潮町役場・情報防災課にアンケート調査を行う。アンケート概要をTable1に示す。

Table1. Questionnaire Overvie

Survey area	Kuroshio-town
Those surveyed	Municipal administration
Research methods	Questionnaire survey by mail
Investigation period	From September 15, 2018
Investigation	How to take advantage of the disaster requiring assistance roster and door-to-door tsunami evacuation medical records and Creation process and Cooperation with voluntary disaster prevention organization.

5. 調査結果

5.1 「戸別津波避難カルテ」を作成するまでの経緯

黒潮町が掲げた Table2 の「犠牲者ゼロを目指す 20 の指針」に用立てる為にも避難行動が困難な住民に対して、1 人 1 人に合わせた個別の避難計画、基礎的状況の把握として津波浸水が予測される地区の全住民に対して作成が必要となった。地区ごとにワークショップを毎日のように開催した。そこで「戸別津波避難シート」を事前に配布し、家族で話し合いを行いながら記入してもらう。これをワークショップに持ち寄って空白部分を埋めていき、住民への説明・回収を含め、1 年間足らずでカルテを作成させた。「戸別津波避難シート」の回収率が 100%の要因として、ワークショップへの参加率は班毎（5～20 世帯）で行っているため、出席状況が明確となり欠席しづらいと住民の声が上げられる。参加していない残りの住民へは、臨時職員による戸別訪問により回収した。

5.2 「戸別津波避難カルテ」の利点

黒潮町を細分化しワークショップを行うことで、住民同士のコミュニケーションがとりやすくなり、住民らが積極的に津波避難に取り組むことができる環境ができたことが津波避難意識の向上につながった。また個人情報の共有先が明らかになっていることで、住民らは安心して記入出来ることから「戸別津波避難シート」の回収率が 100%となった要因のひとつと考えられる。「戸別津波避難カルテ」を住民自ら作成することで、記憶の定着にもつながり災害時の迅速な行動ができると予測される。また「戸別津波避難カルテ」を作成しながら、ワークショップで避難経路や避難場所の見直し・改善を行うことで、短期間で効率よく津波避難対策を行うことができたと考えられる。

5.3 現在の「災害時要援護者名簿」の位置づけ

黒潮町は平成 19 年から災害時要援護者名簿ではなく「避難行動要援護者名簿」として作成し、黒潮町地域防災計画・地震対策編に位置づけている。そして「避難行動要援護者名簿」に掲載する者の範囲を定め、その情報については同意がある者は平時から地域の見守りや防災訓練時に活用する予定である。

しかし、黒潮町内で「避難行動要援護者名簿」等の対象は、手上げ方式であるため要援護者への直接的な働きかけができず、支援を受けるべき者や障がい等を有することを他人に知られたくない者や、個人情報の流出を恐れる住民も多い。また外国人・乳幼児・軽度な障がい者・介護を要さない高齢者が対象しないと判断し、情報収集が十分にできない傾向がみられる。そ

の改善策として、「戸別津波避難シート」は質問項目にどこまで情報を共有してよいかを盛り込んでいる。現在黒潮町内が情報共有しているところは行政（担当部署・地域担当職員）と地区長・民生委員のみであることから、提供先と提供の可否の回答をもらった方に区長や民生委員へ「戸別津波避難カルテ」を渡している。

以上のことから、「戸別津波避難カルテ」の作成は住民の避難行動の把握だけでなく、災害時に便利で有用性が高いことが明らかとなった。

Table2. 20 guidances of "victim 0"

	20 guidances of "victim 0"	examined
1	Disaster prevention education, enlightenment	It has been examined
2	School facilities maintenance	It has been examined
3	Nursery school facilities maintenance	It has been examined
4	The public accommodation of the base	It has been examined
5	Designation place of refuge	It has been examined
6	Cooperation with the Shikoku crossing Expressway about the refuge using the car	It has been examined
7	The refuge using the car	It has been examined
8	Communication system	It has been examined
9	The introduction of the disaster prevention new technology	It has been examined
10	The wound life of a safe residential area	It has been examined
11	Measures such as the house earthquake proofing	It has been examined
12	Disaster prevention measures industrial	It has been examined
13	Breaking the water, seawall and bank of a river maintenance and fishing port	It has been examined
14	Disaster prevention area charge system	It has been examined
15	The reinforcement of an organization and the function of the voluntary disaster prevention society	It has been examined
16	Isolated village measures	It has been examined
17	The preparation of the crisis control	It has been examined
18	Disaster prevention drill	It has been examined
19	The connection of BCP and the revival plan	It has been examined
20	Aim annual	It has been examined

6. まとめ

今回の結果から、ワークショップを開催することや、「戸別津波避難カルテ」を作成することなどは、黒潮町の住民自ら積極的に津波避難対策に取り組んでいることが把握できた。

今後津波避難意識を向上するには行政だけでなく住民側も津波に対し危機感をもち、対策についてアプローチをすることで「災害時要援護者名簿」の回収率の向上にもつながると考える。

7. 参考文献

- [1] 黒潮町南海地震・津波防災計画の基本的な考え方・黒潮町公式 HP
URL: <http://www.rishtaishaku.com/articles/print/1834>
- [2] 「対策」ではなく「思想」を創る 住民と 900 回のコミュニケーション
URL: <http://www.rishtaishaku.com/articles/print/1834>
- [3] 川田和徳：「犠牲者ゼロ」を目指す 黒潮町の南海トラフ地震対策
- [4] 黒潮町地域防災計画
- [5] 黒潮町災害に強いまちづくり計画（改訂案）：四国地方整備局—国土交通省
- [6] 市区町村における是延滞計画策定状況(都道府県別・策定率順)